

新春特別号② ～2015年の注目点 “為替編”～

<2014年を振り返って>

【米ドル高、円安、資源国通貨安】

2014年に主要通貨の中で最も強かったのは米ドルでした。前半に起こったアルゼンチン危機やロシア・ウクライナ問題などの地政学リスクの高まりなどから円/米ドルレートは100円台前半で推移していましたが、量的緩和の終了が近く8月後半以降、米国の好調な経済指標の発表やイエレンFRB議長の講演などを受けて米ドル高が進みました。10月には米国の量的緩和が終了し、さらに10月末には日銀による追加緩和が発表されると円安米ドル高が一気に進みました。2014年、米ドルは対円で+13.7%上昇しました。

2013年に上昇したユーロですが、2014年はユーロ圏の景気減速が鮮明となる中、対米ドルで約▲12.0%下落しました。円安米ドル高が進んだため、対円では何とかプラスを維持できました。

新興国通貨の中では原油価格の下落から資源国通貨が売られました。特にロシアルーブルは、対円で▲35.6%、対米ドルでは▲43.3%下落しました。ルーブル安に対抗するためロシアの中央銀行は大幅な利上げや為替介入などを実施しましたが、あまり効果は見られていません。

<2015年の展望>

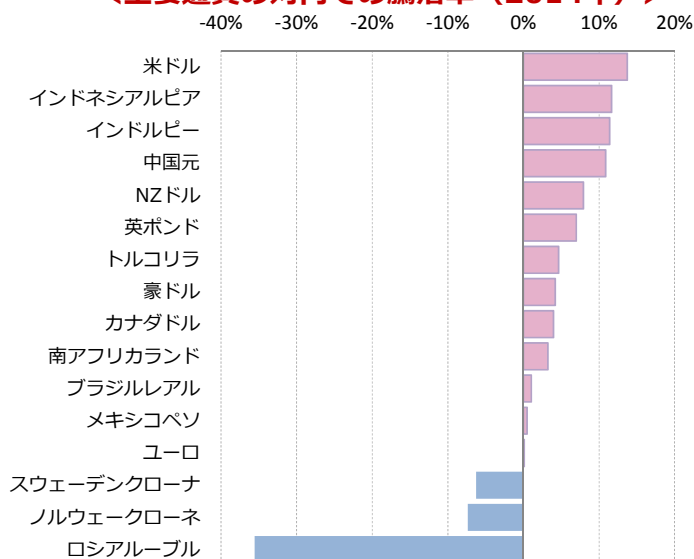
【米国の利上げを織り込み米ドル高円安が続く、ニュージーランドドルも上昇見込み】

2015年には米国の利上げが見込まれていることから、米ドル高円安が続くと予想しています。ただ、2014年後半の米ドル高円安スピードが速かったことや、前回のFOMCで今後数回の会合での利上げはないと発言されたこと、足元の原油価格の下落がインフレ率の下振れリスクを高める可能性があることなどから、前半は横ばいで推移すると見込まれます。その後、好調な経済指標の発表により利上げ開始の確度が高まるのに合わせて再び米ドル高が進行すると考えています。

ユーロ圏ではECBによる追加緩和が実施される可能性が高いため、対米ドルで弱含んで推移しそうです。

資源国通貨は原油価格が底打ちするまでは軟調に推移しそうです。昨日の株式編でも書きましたが、原油価格は年半ば以降には底打ちする可能性もあります。株式同様、カナダとメキシコの通貨も年後半には投資魅力が増しそうです。それ以外ではニュージーランドドルに注目しています。ニュージーランドでは昨年9月に利上げを停止しましたが、国内景気は堅調に推移していることから、米国の次に利上げが近いと予想しています。今後も当局者による通貨高けん制発言が度々出てきそうですが、その時は逆に投資チャンスかもしれません。

<主要通貨の対円での騰落率（2014年）>



<円/米ドルの推移>

(2012/12/31～2014/12/31)



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会